

## II 予算の概要

### 1 平成26年度当初予算の規模等

一般会計予算規模 6, 533億4百万円 (対前年度比 ▲399億55百万円)

(単位 百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
当初予算規模 (一般会計)	653,304	693,259	▲39,955	▲5.8%

※地方財政計画の規模(通常収支分・水準超経費除き)は、+1.6%の伸びとなっています。

《参考》当初予算規模の推移(一般会計)

(単位 億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算	7,457	7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,533

#### － 当初予算の主な内訳(一般会計) －

##### 歳入予算

《予算額》

《対前年度比》

○ 県 税	1, 537億16百万円	(+ 87億53百万円、+ 6.0%)
うち法人二税	313億6百万円	(+ 34億14百万円、+12.2%)
うち地方消費税 (税率引上げ分)	376億46百万円 (50億76百万円)	(+ 57億53百万円、+18.0%) ※清算後ベース)
○ 地方交付税	1, 720億0百万円	(▲10億0百万円、▲0.6%)
○ 国庫支出金	660億20百万円	(▲169億62百万円、▲20.4%)
○ 県 債	800億62百万円	(▲237億28百万円、▲22.9%)
うち一般分	320億62百万円	(▲183億81百万円、▲36.4%)

##### 歳出予算

○ 給与関係経費	1, 828億14百万円	(▲24億8百万円、▲1.3%)
○ 公 債 費	1, 153億57百万円	(+ 36億21百万円、+ 3.2%)
○ 扶 助 費	415億49百万円	(+ 12億12百万円、+ 3.0%)
○ 公共事業関係費	425億25百万円	(▲425億25百万円、▲50.0%)
○ 施策的経費	1, 544億8百万円	(▲115億71百万円、▲7.0%)
○ 税関係交付金	549億3百万円	(+ 75億53百万円、+16.0%)

##### 県債残高

[H26末見込額]

○ 県 債 全 体	1兆2, 869億79百万円	(+ 27億61百万円)
うち一般分	8, 000億13百万円	(▲244億51百万円)

## 2 歳入の状況（一般会計）

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H26当初予算		H25当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	県 税	153,716	23.5 %	144,963	20.9 %	8,753	6.0 %
	地方消費税清算金	29,667	4.5 %	26,797	3.9 %	2,870	10.7 %
	分担金及び負担金	2,622	0.4 %	4,141	0.6 %	▲1,519	▲36.7 %
	使用料及び手数料	8,388	1.3 %	7,547	1.1 %	841	11.1 %
	財 産 収 入	2,818	0.4 %	2,838	0.4 %	▲20	▲0.7 %
	繰 入 金	32,519	5.0 %	38,012	5.5 %	▲5,493	▲14.5 %
	うち財調・減債基金	8,600	1.3 %	9,500	1.4 %	▲900	▲9.5 %
	うち経済対策関連基金	10,900	1.7 %	16,189	2.3 %	▲5,289	▲32.7 %
	諸 収 入	78,088	12.0 %	86,260	12.4 %	▲8,172	▲9.5 %
	計	307,818	47.1 %	310,558	44.8 %	▲2,740	▲0.9 %
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,536	4.1 %	22,042	3.2 %	4,494	20.4 %
	地方特例交付金	417	0.1 %	430	0.1 %	▲13	▲3.0 %
	地 方 交 付 税	172,000	26.3 %	173,000	24.9 %	▲1,000	▲0.6 %
	交通安全対策特別交付金	451	0.1 %	457	0.1 %	▲6	▲1.3 %
	国 庫 支 出 金	66,020	10.1 %	82,982	11.9 %	▲16,962	▲20.4 %
	県 債	80,062	12.2 %	103,790	15.0 %	▲23,728	▲22.9 %
	うち一般分	32,062	4.9 %	50,443	7.3 %	▲18,381	▲36.4 %
	うち*特別分	48,000	7.3 %	53,300	7.7 %	▲5,300	▲9.9 %
	計	345,486	52.9 %	382,701	55.2 %	▲37,215	▲9.7 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %	

※特別分の県債：地方交付税の振替又は補てん措置として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

### (2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		H26当初予算		H25当初予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	県 税	153,716	23.5 %	144,963	20.9 %	8,753	6.0 %
	地 方 交 付 税	172,000	26.3 %	173,000	24.9 %	▲1,000	▲0.6 %
	県債（臨時財政対策債）	48,000	7.3 %	53,300	7.7 %	▲5,300	▲9.9 %
	そ の 他	74,880	11.6 %	68,477	9.9 %	6,403	9.4 %
	計	448,596	68.7 %	439,740	63.4 %	8,856	2.0 %
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	65,168	10.0 %	82,484	11.9 %	▲17,316	▲21.0 %
	諸 収 入	74,708	11.4 %	84,975	12.2 %	▲10,267	▲12.1 %
	県債（上記以外）	32,062	4.9 %	50,490	7.3 %	▲18,428	▲36.5 %
	そ の 他	32,770	5.0 %	35,570	5.2 %	▲2,800	▲7.9 %
	計	204,708	31.3 %	253,519	36.6 %	▲48,811	▲19.3 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %	

### (3) 主な歳入の状況

【**県 税**】 国の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益が改善していることから、法人二税について増収が見込まれるほか、地方消費税率引上げによる増収を見込んでおり、一方で、自動車取得税の税率引下げによる減収等が見込まれるものの、前年度当初予算に比べ、88億円増（+6.0%）の1,537億円となっています。

ただし、ピーク時の平成20年度（1,973億円）に比べれば、まだ8割弱の水準です。

【**地方消費税清算金**】 地方消費税率の引上げに伴い、前年度に比べ、29億円増（+10.7%）の297億円となっています。

【**地方譲与税**】 企業収益の改善による地方法人特別譲与税の増等により、45億円増（+20.4%）の265億円を見込んでいます。

【**地方交付税**】 地方財政計画では、社会保障の充実分等を含め、一般財源総額は前年度を相当程度上回る額が確保されていますが、地方税収も増加することを前提として、国の地方財政対策が講じられていることから、前年度に比べ、10億円の減（▲0.6%）となる1,720億円を見込んでいます。

【**国庫支出金**】 骨格予算の編成により、補助公共事業費が大幅に減少していることなどから、前年度に比べ、170億円減（▲20.4%）の660億円となっています。

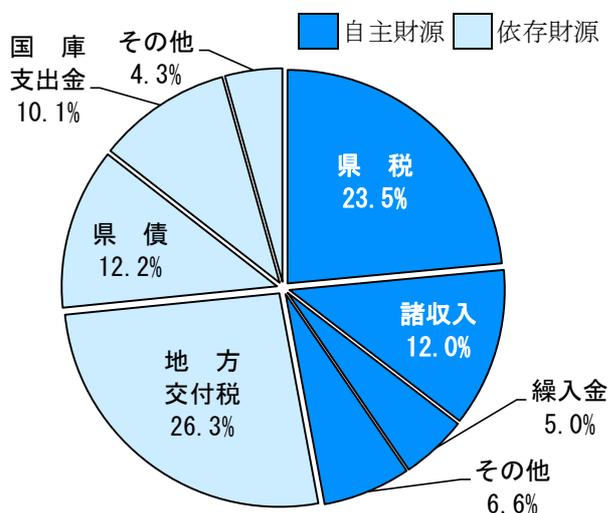
【**使用料及び手数料**】 高校授業料の不徴収制度から就学支援金制度への変更や、消費税引上げ分の転嫁等により、前年度に比べ、8億円の増（+11.1%）となっています。

【**繰入金**】 国の経済対策に関連する基金については、新たに「農業構造改革支援基金」を設置しますが、既存基金の事業期間の終了や基金活用事業の進捗に伴い、活用額の総額は、前年度に比べ、53億円の減となる109億円を予定しています。

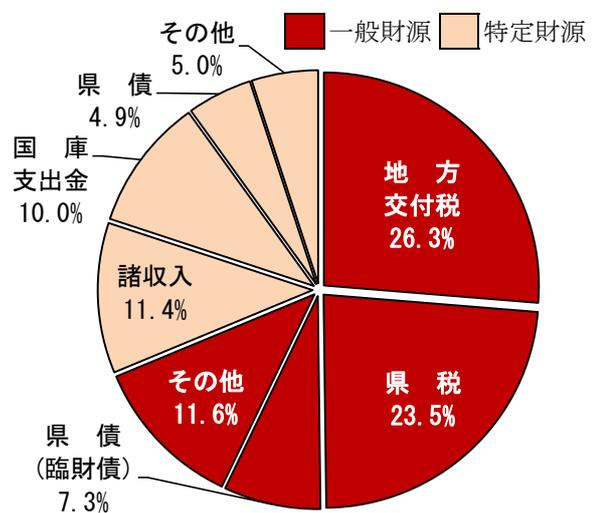
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、骨格予算の編成に伴う公共事業関係費の減や「地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金」の活用等により、前年度に比べ、184億円の減（▲36.4%）となっており、特別分等と合わせた発行総額も、237億円減少（▲22.9%）しています。

この結果、平成26年度末の県債残高見込額は1兆2,870億円となっており、このうち、一般分は8,000億円で、平成15年度以降続く残高の減少基調を維持しています。

自主財源・依存財源別構成図



一般財源・特定財源別構成図



### 3 歳出の状況（一般会計）

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	H26当初予算		H25当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	182,814	28.0 %	185,222	26.7 %	▲2,408	▲1.3 %
うち 職 員 給 与 費	163,798	25.1 %	165,215	23.8 %	▲1,417	▲0.9 %
うち 退 職 手 当	18,689	2.9 %	19,628	2.8 %	▲939	▲4.8 %
公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
扶 助 費	41,549	6.4 %	40,337	5.8 %	1,212	3.0 %
公 共 事 業 関 係 費	42,525	6.5 %	85,050	12.3 %	▲42,525	▲50.0 %
補助公共・直轄事業負担金	36,799	5.6 %	73,597	10.6 %	▲36,798	▲50.0 %
単 独 公 共 事 業	5,726	0.9 %	11,453	1.7 %	▲5,727	▲50.0 %
災 害 復 旧 事 業 費	7,682	1.2 %	5,273	0.8 %	2,409	45.7 %
* 県 営 建 築 事 業 費 等	7,318	1.1 %	5,963	0.9 %	1,355	22.7 %
一 般 行 政 経 費	46,548	7.1 %	46,149	6.7 %	399	0.9 %
施 策 的 経 費	154,408	23.6 %	165,979	23.9 %	▲11,571	▲7.0 %
税 関 係 交 付 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %
予 備 費	200	0.0 %	200	0.0 %	0	0.0 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

※県営建築事業費等には、その他の投資的経費を含む。

#### (2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	H26当初予算		H25当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,507	0.2 %	1,501	0.2 %	6	0.4 %
総 務 費	28,818	4.4 %	29,217	4.2 %	▲399	▲1.4 %
民 生 費	90,326	13.8 %	88,027	12.7 %	2,299	2.6 %
衛 生 費	20,285	3.1 %	23,478	3.4 %	▲3,193	▲13.6 %
労 働 費	4,125	0.6 %	5,555	0.8 %	▲1,430	▲25.7 %
農 林 水 産 業 費	29,781	4.6 %	38,361	5.5 %	▲8,580	▲22.4 %
商 工 費	70,140	10.8 %	79,275	11.4 %	▲9,135	▲11.5 %
土 木 費	46,592	7.1 %	80,077	11.6 %	▲33,485	▲41.8 %
警 察 費	38,653	5.9 %	38,500	5.6 %	153	0.4 %
教 育 費	145,463	22.3 %	144,752	20.9 %	711	0.5 %
災 害 復 旧 費	7,154	1.1 %	5,230	0.8 %	1,924	36.8 %
公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
諸 支 出 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %
予 備 費	200	0.0 %	200	0.0 %	0	0.0 %
合 計	653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

### (3) 主な歳出の状況（主要項目別）

【給与関係経費】 職員給与費は、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、14億円減（▲0.9%）の1,638億円となっており、15年連続で減少しています。

また、退職手当については、定年退職者数の減少等から、9億円の減（▲4.8%）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、1,154億円と、前年度に比べ、36億円の増（+3.2%）となっています。

【扶助費】 社会保障制度改革における各種制度の拡充や、支給対象者の自然増等により、前年度に比べ、12億円増（+3.0%）の415億円となっています。

【公共事業関係費】 補助公共・直轄事業負担金については、骨格予算につき、年度当初からの執行が必要な継続箇所を中心として、前年度に比べ、368億円の減（▲50.0%）となる368億円を計上しています。また、単独公共事業も同様に、前年度に比べ、57億円減（▲50.0%）の57億円を計上しています。

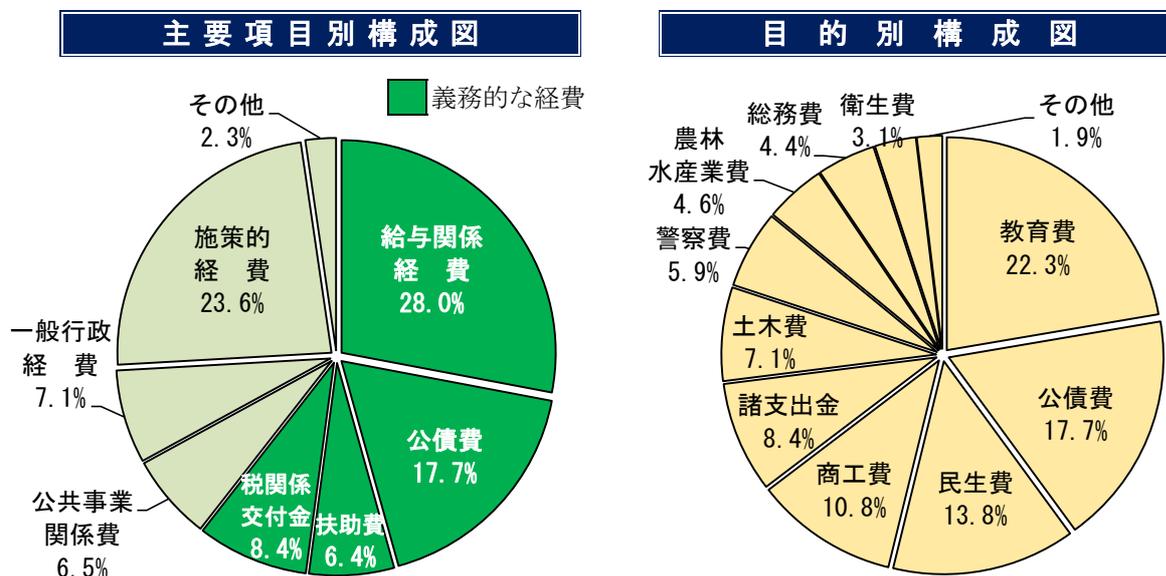
なお、平成26年度の上半期執行額については、平成25年度3月補正予算で措置する経済対策関連分やその他の繰越事業と合わせ、十分な確保を図っています。

【県営建築事業費等】 公共施設の耐震化事業等を進めるため、前年度に比べ、14億円の増（+22.7%）となっています。

【一般行政経費】 引き続き、内部経費の削減や事業の効率化に努めた一方で、介護保険財政安定化基金貸付金等の義務的支出が増加したため、前年度に比べ、4億円増（+0.9%）の465億円となっています。

【施策的経費】 国の経済対策や社会保障・税一体改革への対応など、喫緊に取り組むべき課題については、所要の経費を予算計上していますが、その他の新規事業や政策的な判断を要する経費は、今後の「肉付け予算」において追加措置することとしており、このため、当初予算では、前年度に比べ、116億円の減（▲7.0%）となっています。

【税関係交付金】 地方消費税収の増に伴う清算金や市町交付金の増加により、前年度に比べ、76億円の増（+16.0%）となっています。



(4) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			H26当初予算		H25当初予算		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	182,814	28.0 %	185,222	26.7 %	▲2,408	▲1.3 %
		公 債 費	115,357	17.7 %	111,736	16.1 %	3,621	3.2 %
		扶 助 費	41,549	6.4 %	40,337	5.8 %	1,212	3.0 %
		義務的経費計	339,720	52.1 %	337,295	48.6 %	2,425	0.7 %
	税 関 係 交 付 金	54,903	8.4 %	47,350	6.8 %	7,553	16.0 %	
	義務的な経費計	394,623	60.5 %	384,645	55.4 %	9,978	2.6 %	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	32,908	5.0 %	65,816	9.5 %	▲32,908	▲50.0 %
		直 轄 負 担 金	3,891	0.6 %	7,781	1.1 %	▲3,890	▲50.0 %
		単 独 公 共	5,726	0.9 %	11,453	1.7 %	▲5,727	▲50.0 %
		公共事業計	42,525	6.5 %	85,050	12.3 %	▲42,525	▲50.0 %
		県 営 建 築 事 業	7,318	1.1 %	5,963	0.9 %	1,355	22.7 %
		そ の 他	4,082	0.7 %	4,298	0.6 %	▲216	▲5.0 %
		普通建設事業計	53,925	8.3 %	95,311	13.8 %	▲41,386	▲43.4 %
	災 害 復 旧 事 業	7,682	1.2 %	5,273	0.8 %	2,409	45.7 %	
	投資的経費計	61,607	9.5 %	100,584	14.6 %	▲38,977	▲38.8 %	
その他の経費	物 件 費	18,553	2.8 %	18,099	2.6 %	454	2.5 %	
	維 持 補 修 費	3,459	0.5 %	3,386	0.5 %	73	2.1 %	
	補 助 費 等	98,829	15.1 %	101,671	14.7 %	▲2,842	▲2.8 %	
	貸 付 金	72,734	11.1 %	82,114	11.8 %	▲9,380	▲11.4 %	
	そ の 他	3,499	0.5 %	2,760	0.4 %	739	26.8 %	
	その他の経費計	197,074	30.0 %	208,030	30.0 %	▲10,956	▲5.3 %	
合 計			653,304	100.0 %	693,259	100.0 %	▲39,955	▲5.8 %

## 4 プライマリーバランスの状況（一般会計）

平成26年度当初予算のプライマリーバランス（全体）…………… 353億円の黒字  
 (※公債費－県債発行額により算出)

○うち一般分の県債に係るもの…………… 577億円の黒字

○うち特別分の県債に係るもの…………… 233億円の赤字

《参考》プライマリーバランスの推移（当初予算ベース）

(単位 億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県 債 全 体	87	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	353
うち一般分	270	225	243	203	253	308	337	354	393	577
うち特別分	▲183	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233